

平成 25 年法人土地・建物基本調査 追加集計事項について

民間ユーザーからの要望を踏まえ、以下のとおり集計事項を追加する。

1 追加集計事項

7 a - 3 貸付目的で所有している部分のある建物の建物数・総延べ床面積・貸付目的で所有している部分の延べ床面積・総資産額（新設）

2 追加集計表

建物所在地別、建物の主な利用現況別・建物の利用現況別、
建物数・総延べ床面積・貸付目的で所有している部分の延べ床面積・総資産額

- 1) 表側 建物所在地（55 区分）
- 2) 表頭 建物の主な利用現況（11 区分）・建物の利用現況（16 区分）
- 3) 求めるもの 第 5 2 5 表（新） 建物数
第 5 2 6 表（新） 総延べ床面積
第 5 2 7 表（新） 貸付目的で所有している部分の延べ床面積
第 5 2 8 表（新） 総資産額

法人業種別、建物の主な利用現況別・建物の利用現況別、
建物数・総延べ床面積・貸付目的で所有している部分の延べ床面積・総資産額

- 1) 表側 法人業種（18 区分）
- 2) 表頭 建物の主な利用現況（11 区分）・建物の利用現況（16 区分）
- 3) 求めるもの 第 5 2 9 表（新） 建物数
第 5 3 0 表（新） 総延べ床面積
第 5 3 1 表（新） 貸付目的で所有している部分の延べ床面積
第 5 3 2 表（新） 総資産額

表側パターン 建物所在地 (5 5 区分)

建物所在地 全国計

北海道ブロック

東北ブロック

青森県

岩手県

宮城県

秋田県

山形県

福島県

関東ブロック

茨城県

栃木県

群馬県

埼玉県

千葉県

東京都

神奈川県

北陸ブロック

新潟県

富山県

石川県

福井県

中部ブロック

山梨県

長野県

岐阜県

静岡県

愛知県

三重県

近畿ブロック

滋賀県

京都府

大阪府

兵庫県

奈良県

和歌山県

中国ブロック

鳥取県

島根県

岡山県

広島県

山口県

四国ブロック

徳島県

香川県

愛媛県

高知県

九州・沖縄ブロック

福岡県

佐賀県

長崎県

熊本県

大分県

宮崎県

鹿児島県

沖縄県

表側パターン 法人業種 (1 8 区分)

農業、林業

漁業

鉱業、採石業、砂利採取業

建設業

製造業

電気・ガス・熱供給・水道業

情報通信業

運輸業、郵便業

卸売業、小売業

金融業、保険業

不動産業、物品賃貸業

学術研究、専門・技術サービス業

宿泊業、飲食サービス業

生活関連サービス業

教育、学習支援業

医療、福祉

複合サービス事業

サービス業(他に分類されないもの)

不詳

表頭パターン (建物の主な利用現況(11区分)・建物の利用現況(16区分))

建物の主な利用現況												
総数	事務所	店舗	倉庫	工場	住宅 (社宅・従業員宿舎、 賃貸用住宅も含む)	福利厚生 施設	ホテル ・旅館	文教用 施設	宗教用 施設	ビル型 駐車場	その他 の建物	利用 できない 建物 (廃屋等)
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

建物の利用現況																	
総数 (再掲)	事務所 のみ	店舗 のみ	倉庫 のみ	工場 のみ	住宅のみ (社宅・従業員宿舎、 賃貸用住宅も含む)	福利厚生 施設のみ	ホテル ・旅館 のみ	文教用 施設のみ	宗教用 施設のみ	ビル型 駐車場の のみ	その他 の建物の のみ	事務所 及び店舗	事務所 及び倉庫	事務所 及び住宅	店舗 及び住宅	利用 できない 建物 (廃屋等)	その他
14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31